

平成24年度林野庁予算

概算要求の概要

平成24年度予算の概算要求は例年より1ヶ月遅れて9月30日に財務省へ提出されました。林野庁関係予算要求・要望の概要を紹介します。

○要求の概要

林野庁一般会計の要求・要望の総額は、2,782億円(対前年度比102%)となっており、うち公共事業費は1,985億円(105%)、非公共事業費は798億円(96%)となっています。これは、今回の概算要求組替え基準で示された、義務的経費を除き前年度の90%以下で要求すること、削減額の1.5倍の範囲内で「日本再生重点化措置」要望することができることを反映したものです。

また、東日本大震災からの復旧・復興対策にかかる経費については、所要の額を要求しました。

一方、国有林野事業特別会計の概計は、歳入、歳出ともに総額4,763億円(106%)、償還金を除く実質的な予算規模は1,882億円(108%)となっています。

ます。

平成24年度予算概算要求の主要事項は以下のとおりです。

1 森林管理・環境保全 直接支払制度

801(624)億円
【1のほか復旧・復興対策0.4億円】

注：()は前年度

○森林環境保全直接支援事業

森林経営計画の認定を受けた森林等において、搬出間伐等の森林作業とこれと一体となった森林作業道の整備を支援。

また、早急に間伐が必要な森林(要間伐森林)について、市町村等が施業代行を行う場合についても支援。

○施業集約化促進対策

森林環境保全直接支援事業の集約化施業の取組に必要な諸活動に対して支援。その際、新たな森林経営計画制度の施行に合わせ、森林の経営の委託を受けて森林経営計画を作成し、計画的に集約化施業を行う取組を重点的に支援(交付単価(国費)・施業実施までの合意形成を含めた森林経営計画作成促進27,000円/ha等)。

2 森林・林業人材育成 対策

61(61)億円

○森林・林業再生に必要なフォレストアスターや森林施業プランナー、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者の育成を支援。

3 地域材供給倍増対策

12(11)億円

○地域における原木の安定供給

や木材産業活性化、公共建築物等への地域材の利用拡大、木質バイオマス利用促進の取組を推進。

4 森林・林業における 放射性物質等対策

【復旧・復興対策20億円】

○森林内の放射性物質の詳細調査や木材製品・特用樹等への影響について、継続的な調査等を実施。

○集落周辺等の森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進。

○森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術等の検証・開発。

○森林からの放射性物質の流出を

平成24年度 林野庁関係予算概算要求の概要

1. 総括表

区 分	平成23年度	平成24年度	対前年度比
	当初予算額	概算要求・要望額	
	百万円	百万円	%
公共事業費	189,016	198,469	105.0
一般公共事業費	179,042	188,495	105.3
治山事業費	60,845	64,056	105.3
森林整備事業費	118,197	124,439	105.3
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	82,974	79,755	96.1
総 計	271,990	278,224	102.3

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び地域自主戦略交付金に、林野関係公共事業を措置している。
 2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。
 3 復旧・復興対策は、下記3に整理。

3. 東日本大震災からの復旧・復興対策

項 目	復旧・復興 要 求 額
	百万円
森林・林業・木材産業の復旧・復興対策 〔震災復興に向けた地域材活用推進対策、林業金 融対策、森林における除染等実証事業等〕	14,621
森林整備事業・治山事業による復旧・復興対策(公共) 〔海岸防災林の復旧・再生、災害に強い森林づ くりの推進等〕	20,000
合 計	34,621

平成24年度 国有林野事業特別会計予算要求の概計

区 分	平成23年度 予 算 額	平成24年度 要 求 額	対前年度比
【 歳 入 】	百万円	百万円	
国有林野事業収入等	29,767	29,603	99.4%
一般会計より受入	141,957	155,501	109.5%
地方公共団体工事費負担金収入	2,411	3,158	131.0%
借 入 金	275,900	288,000	104.4%
歳 入 合 計	450,035	476,262	105.8%
【 歳 出 】	百万円	百万円	
国有林野事業費	79,609	77,580	97.5%
施設整備費	1,633	1,573	96.3%
国有林野森林整備事業	51,977	62,569	120.4%
治 山 事 業	22,393	29,574	132.1%
国有林野災害復旧事業費	2,602	2,302	88.5%
国債整理基金特別会計へ繰入	290,811	301,654	103.7%
予 備 費	1,010	1,010	100.0%
歳 出 合 計	450,035	476,262	105.8%

注) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2. 「日本再生重点化措置」要望分

(左記総括表の内数：再掲)

項 目	概算要望額
	百万円
(新成長戦略、安心・安全社会の実現)	28,353
森林整備事業(公共)	18,718
治山事業(公共)	9,635

○森林整備事業
 森林経営計画の認定を受けた者等を対象に、搬出間伐等の森林作業とこれと一体となった森林作業

5 林野公共事業(森林整備事業・治山事業)
 【このほか復旧・復興対策200億円
 1,005(1,790)億円】

抑制するため、放射性物質を含む土砂の崩壊・流出の危険性を把握するための調査を実施。

○治山事業
 津波や飛砂・風害等に備えた海岸防災林の造成や既存の防潮堤のかさ上げ等の施設の機能強化を推進。
 局地的豪雨により被災した区域等において、緊急的かつ集中的な復旧整備を推進。

道の整備を支援。
 丈夫で簡易な「林業専用道」の整備を図り、「森林作業道」と併せて路網整備を推進。

○森林整備事業・治山事業
【復旧・復興対策】
 東日本大震災の被災地等において、海岸防災林の復旧・再生を図るとともに、間伐等の実施による「災害に強い森林づくり」を進め、復興木材の安定供給を推進。